

平成 16 年度原子力関係経費概算要求額 総表 (速報値)

平成15年9月2日

単位：百万円

①：国庫債務負担行為限度額

	平成15年度 予 算 額	平成16年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	対前年度比
一 般 会 計	① 28,893 146,953	① 5,606 167,993	① △ 23,287 21,040	114.3%
電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計	① 814 320,148	① 2,986 333,761	① 2,173 13,613	104.3%
・ 電 源 立 地 勘 定	188,229	190,566	2,337	101.2%
・ 電 源 利 用 勘 定	① 814 131,919	① 2,986 143,195	① 2,173 11,276	108.5%
合 計	① 29,707 467,101	① 8,592 501,753	① △ 21,115 34,652	107.4%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

1. 平成16年度 原子力関係予算総表

単位：百万円

㊦：国庫債務負担行為限度額

	平成15年度 予 算 額	平成16年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	対前年度比
一 般 会 計	㊦ 28,893 146,953	㊦ 5,606 167,993	㊦ △ 23,287 21,040	114.3%
文部科学省	㊦ 28,893 136,816	㊦ 5,606 156,691	㊦ △ 23,287 19,875	
経済産業省	352	28	△ 324	
その他	9,785	11,274	1,489	
内閣府	2,183	2,365	182	
総務省	97	274	177	
外務省	7,305	8,451	1,146	
農林水産省	100	100	0	
国土交通省	100	85	△ 16	
電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計	㊦ 814 320,148	㊦ 2,986 333,761	㊦ 2,173 13,613	104.3%
文部科学省	㊦ 814 149,114	㊦ 2,986 166,514	㊦ 2,173 7,401	
経済産業省	171,034	177,246	6,212	
・ 電 源 立 地 勘 定	188,229	190,566	2,337	101.2%
文部科学省	39,604	39,035	△ 569	
経済産業省	148,625	151,531	2,906	
・ 電 源 利 用 勘 定	㊦ 814 131,919	㊦ 2,986 143,195	㊦ 2,173 11,276	108.5%
文部科学省	㊦ 814 109,510	㊦ 2,986 117,479	㊦ 2,173 7,970	
経済産業省	22,409	25,715	3,306	
合 計	㊦ 29,707 467,101	㊦ 8,592 501,753	㊦ △ 21,115 34,652	107.4%
文部科学省	㊦ 29,707 285,930	㊦ 8,592 313,205	㊦ △ 21,115 27,276	
経済産業省	171,386	177,274	5,888	
その他	9,785	11,274	1,489	

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

2. 平成16年度 一般会計 原子力関係予算総表

単位：千円

㊦：国庫債務負担行為限度額

省別	事項	平成15年度 予算額	平成16年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備考
内閣府	計	2,182,887	2,364,583	181,696	対前年度比 108.3%
	1. 原子力委員会に必要な経費	339,699	369,665	29,966	
	2. 原子力安全委員会に必要な経費	1,040,745	1,192,475	151,730	
	3. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業 に必要な経費	576,312	576,312	0	
	4. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除 に必要な経費	226,131	226,131	0	
総務省	計	97,234	273,755	176,521	対前年度比 281.5%
	1. 原子力災害対策の指導等に要する経費	15,748	13,648	△ 2,100	
	2. 消防活動が困難な空間における消防活動 支援情報システムの開発に要する経費	81,486	0	△ 81,486	
	3. 消防活動が困難な地下空間等における活動 支援情報システムの実用化に要する経費	0	100,578	100,578	
	4. 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する 経費	0	159,529	159,529	
外務省	計	7,304,624	8,450,901	1,146,277	対前年度比 115.7%
	1. IAEA分担金及び拠出金	6,850,814	7,956,619	1,105,805	
	2. OECD-NEA分担金	268,399	314,960	46,561	
	3. 原子力安全関連拠出金	185,411	179,322	△ 6,079	
文部科学省	計	㊦ 28,893,307 136,815,914	㊦ 5,605,910 156,691,144	㊦ △ 23,287,397 19,875,230	対前年度比 114.5%
	1. 日本原子力研究所に必要な経費	㊦ 28,155,937 86,112,788	㊦ 856,582 92,448,519	㊦ △ 27,309,355 6,335,731	107.4%
	2. 核燃料サイクル開発機構に必要な経費	㊦ 167,370 13,975,277	㊦ 3,818,728 14,700,417	㊦ 3,651,358 725,140	105.2%
	3. 放射線医学総合研究所に必要な経費	㊦ 981百万円 114,858百万円	㊦ 6,805百万円 122,005百万円	㊦ 5,824百万円 7,147百万円	
	3. 放射線医学総合研究所に必要な経費	14,022,971	19,487,223	5,464,252	139.0%
	4. 理化学研究所に必要な経費	㊦ 560,000 3,701,853	㊦ 0 3,004,372	㊦ △ 560,000 △ 697,481	81.2%
	5. 原子力試験研究費 (6府省23機関分一括計上)	1,940,116	1,746,104	△ 194,012	
	6. 文部科学省内局に必要な経費	4,709,759	㊦ 930,600 12,911,352	㊦ 930,600 8,201,693	274.1%
	7. 大学共同利用機関法人運営費交付金	12,353,150	12,393,157	40,007	100.3%

省別	事項	平成15年度 予算額	平成16年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備考
農林水産省	計	100,099	100,099	0	対前年度比 100.0%
	1. 奄美群島におけるアリモドキノウムシ 根絶防除に必要な経費	58,970	58,970	0	
	2. 筑波農林研究交流センター (R1研修施設)	41,129	41,129	0	
経済産業省	計	351,920	27,507	△ 324,413	対前年度比 7.8%
	1. 核燃料事業等確立推進対策	26,619	23,460	△ 3,159	
	2. 原子力発電行政	4,047	4,047	0	
	3. 原子力安全対策等	321,254	0	△ 321,254	
国土交通省	計	100,373	84,697	△ 15,776	対前年度比 84.3%
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な 調査解析等	69,507	52,736	△ 16,771	
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	23,706	24,621	815	
	3. 講習会の開催等による放射性物質安全 輸送の指導等	2,078	2,034	△ 44	
	4. 船舶技術開発	5,082	5,306	224	
合計		㊦ 28,893,307	㊦ 5,605,910	㊦ △ 23,287,397	
		146,953,051	167,992,586	21,039,535	対前年度比 114.3%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

3. 平成16年度 電源開発促進対策特別会計 原子力関係予算総表

単位：百万円

⑧：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 概 算 要 求 額	対前年度 比較増△減	備 考
電源立地助定	188,229	190,566	2,337	対前年度比 101.2%
1. 電源立地等推進対策委託費	12,810	11,354	△ 1,456	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	14,369	8,227	△ 6,143	
3. 電源立地等推進対策補助金	16,608	12,546	△ 4,062	
4. 電源立地地域対策交付金	44,163	115,886	71,724	
5. 電源立地促進対策交付金	10,279	0	△ 10,279	
6. 電源立地特別交付金	34,591	0	△ 34,591	
7. 電源立地等推進対策交付金	30,529	10,783	△ 19,747	
8. 原子力施設等防災対策等交付金	16,706	16,208	△ 498	
9. 国際原子力機関等拠出金	337	333	△ 4	
10. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地助定運営費交付金	7,662	15,069	7,406	
11. 事務取扱費	175	161	△ 13	
電源利用助定	131,919	143,195	11,276	対前年度比 108.5%
1. 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	1,971	1,867	△ 103	
2. 発電用原子炉安全解析コード改良整備委託費	532	25	△ 507	
3. 耐震安全解析コード改良試験委託費	100	0	△ 100	
4. 核燃料施設安全解析コード改良整備委託費	247	0	△ 247	
5. 放射性廃棄物処分安全解析コード改良整備委託費	30	0	△ 30	
6. リサイクル燃料資源貯蔵施設安全解析コード改良試験委託費	385	0	△ 385	
7. 原子力発電施設安全管理技術調査等委託費	558	72	△ 486	
8. 高経年化対策関連技術調査等委託費	701	0	△ 701	
9. 発電用原子炉廃止措置技術調査等委託費	372	310	△ 62	
10. リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費	811	0	△ 811	
11. 核燃料サイクル施設安全対策技術調査等委託費	1,678	1,869	193	
12. 原子力安全基盤調査研究委託費	250	0	△ 250	
13. 高度化軽水炉燃料安全技術調査委託費	589	741	152	
14. 炉内構造物等特殊材料溶接部検査技術調査委託費	194	0	△ 194	
15. 高燃焼度燃料安全裕度確認試験委託費	17	0	△ 17	
16. 軽水炉改良技術確証試験等委託費	99	100	1	
17. 軽水炉プラント標準化調査委託費	8	8	0	
18. 原子炉解体技術開発等委託費	406	343	△ 63	
19. 高速増殖炉利用システム開発調査委託費	20	0	△ 20	
20. 発電用新型炉プルトニウム等利用方策開発調査委託費	32	32	0	
21. 発電用新型炉等開発調査委託費	802	847	45	
22. 発電用新型炉技術確証試験委託費	453	620	167	
23. プルトニウム平和利用確保日米基盤形成調査委託費	93	85	△ 8	
24. 核熱利用システム技術開発委託費	691	918	227	
25. 大型MOX燃料加工施設保障措置試験研究委託費	70	70	0	
26. 核燃料サイクルシステム技術開発等委託費	1,273	1,758	485	
27. 革新的原子炉技術開発委託費	2,821	3,854	1,033	
28. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	5,174	5,107	△ 67	
29. ウラン濃縮技術確立費等補助金	1,827	2,064	237	
30. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	1,601	2,500	899	
31. 原子力発電関連技術開発費補助金	2,508	2,834	326	
32. 研究開発段階炉の技術基盤の整備	0	15	15	
33. 核燃料サイクル開発機構（補助金）	100,883	107,305	6,422	
34. 国際原子力機関拠出金	126	125	△ 2	
35. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用助定運営費交付金	4,557	9,683	5,125	
36. 事務取扱費	42	42	△ 0	
	814	2,986	2,173	
	320,148	333,761	13,613	対前年度比 104.3%